

一般質問 12人が市政を問う



4番
今井政良議員

新型コロナウイルス感染拡大による影響と市の対応について

①市内における現在の状況と市としての対応は。

◆健康福祉部長

1月31日に対策本部を立ち上げ、予防に関するチラシの配布や、マスク不足に対応するため、要援護者が入所する施設等に対して備蓄マスクを配布しました。2月7日には、下呂温泉病院の要請により高性能マスク約2千枚と、その後追加で約2千枚を配布しています。

②市内の観光施設、宿泊施設における観光客への対応は。

◆観光商工部長

観光施設にアルコール消毒液の設置や、手洗い・うがいの徹底と試食の禁止などを促しています。また各宿泊施設では従業員のマスクの着用や、アルコール消毒による感染予防や手洗いの徹底、チェックアウト後に客室の消毒などを実施し、予防に努められています。

子育てと福祉の充実のため必要な施策は

①子育て支援策として給食費無料

化の考えは。

◆健康福祉部長

財政が厳しい現状であり、こども園の給食無償化は難しい状況です。このことについては、保護者の皆さまのご理解をいただくため、説明をしていきます。

②医師確保の重要性について。

◆市長

市内には18の個人医院、診療所があり、10年後には6割の医師が75歳以上になり、医師の高齢化も課題となっています。このため、令和2年度に、下呂市の医療指針でもある下呂市医療ビジョンの中間見直しを実施します。

③介護施設内で介護職員を補助する介護ロボットの導入計画は。

◆健康福祉部長

介護現場における省力化・機械化を支援するため、令和2年度に新たな補助金として、500万円の予算を計上しました。移乗支援や移動支援、排せつ支援、入浴支援などの各場面における介護ロボットや介護機器などの導入を支援するものです。

下呂市地域水道ビジョンについて

水道水の安定供給のため、水道管の経年劣化による布設替えの計画とその財源は。

◆生活部長

今後、包括委託業者とともに更新計画を策定し、優先度の高いところから進めていきます。



2番
中島ゆき子議員

下呂市に譲与される1年間で約1億6千万円の森林環境譲与税の活用について

①令和元年度における森林環境譲与税を活用した事業内容は。

◆農林部長

制度を市民の皆さまに周知するため、パンフレットを購入して各戸へ配布しました。また森林所有者の森林管理に関する意向調査を実施するため、土地台帳と地番図を組み合わせた、林地台帳の整備などを進めています。

②令和2年度の事業計画は。

◆農林部長

森林所有者の意向調査や、森林を集約化して林業事業体へ情報を提供する組織づくりに取り組んでいきます。また、人材不足や高齢化に対応するため、グラップルやフォワードといった高性能林業機械をレンタルした時の費用の一部を助成します。

開設して2年が経過した東京事務所について

①東京事務所の主な活動内容は。

◆観光商工部長

関係人口といわれる方々との交流や増加促進、イベントの開催などのシティブロモーション業務と、駐在事務所としての業務を行っています。

②今までの成果と今後の取り組みは。

◆観光商工部長

ふるさと下呂意見交換会・交流会をこれまで3回開催し、下呂のファンを増やしています。昨年度は3名が下呂市に移住しました。また4月には、新規就農予定のご夫婦に移住いただくなど、確実に実績として成果が出ています。

下呂市の放課後児童クラブについて

①市内各地域の運営状況は。

◆健康福祉部長

年間を通じて開設されているのが小坂小学校、尾崎小学校、萩原小学校、下呂小学校、竹原小学校、金山小学校の6校で、長期休暇の期間のみの開設が上原小学校、中原小学校、馬瀬小学校の3校となっています。

②金山地域の小学校統合後の児童クラブの体制は。

◆健康福祉部長

金山地域には、遊休の公共施設がいくつかあるので、どこを利用するかは、統合委員会の意見を伺いながら検討していきます。



9 番
伊藤 厳 悟 議員

危機管理対策について

①ウイルス感染拡大等への対策は。また市内医療機関等の連携体制は。

◆市長

国は新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正をしています。下呂市は下呂市新型インフルエンザ等対策本部を設置しています。特別措置法についても遵守していきたいと考えます。医療関係との連携については、情報共有が大変重要であり、常に市のトップとして連絡をとることができる体制をとっています。

②災害等危機管理に対応した道路網の整備について。

◆市長

一昨年の豪雨災害を受けて、改めて道路整備の重要性を実感したところです。国道41号の屏風岩改良は、ボーリング調査も完了し、令和2年度に向け動き出しています。また門原防災は、令和元年度の補正予算で2億5千万円規模の事業が実施されます。濃飛横断自動車道では、再三要望を繰り返した結果、下呂〜中津川間の難所

ある賽の神峠について拡幅等の設計が進められています。

北部学校給食センターについて

公募による用地選定で跡津の広大な土地を提供いただき、14校に給食を提供する大規模な給食センターの運用が開始され約7カ月が経過した。現在の状況と問題などがないか伺う。

◆教育部長

一部不具合があり学校や児童生徒に迷惑をかけたこともありませんが、その都度、原因を確かめ手順を見直すなど、安全でおいしい給食の提供に努めています。作業手順や機器の操作などが大きく変わったことから、現場の職員は苦労も多かったと思いますが、毎日話し合いを重ね、翌日の作業内容や手順を確認するなどして、円滑に運営しています。

図書館建設計画について

図書館建設計画の進捗状況は。

◆市長

下呂市立図書館あり方研究会を設置して、下呂市における図書館のあり方を検討いただいています。3月末には私のところへ提言書を提出していただけることになっています。その提言内容を含め多くの人の意見を伺うとともに、令和2年度は、提言を基に下呂市産材の有効活用と林業の活性化にもつなげるよう、図書館整備に向け基本構想を策定していきます。



3 番
田中 副 武 議員
(公明党)

子育てについて

改正子ども貧困対策推進法が成立し9月7日に施行された。

①貧困対策に関する計画の策定が努力義務となった。下呂市の対応や考えは。

◆市長

子どもの貧困対策については、令和2年度から5年間の期間で開始する第2期子ども子育て支援事業計画において、対応していきます。

②貧困対策と同時に親子を切れ目なく支援する「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」の設置が盛り込まれている。どのように連携を図るのか。

◆健康福祉部長

子育て世代包括支援センターが、母子手帳の交付や妊婦検診、赤ちゃん訪問などの各種事業で把握した支援または保護の必要な児童や家庭への支援など、子ども家庭総合支援拠点と連携し、必要な福祉施策に速やかにつなぐようにします。

③子育て中の保護者から、「安全で安心して遊べる公園を」とのご

意見があり、各地域で整備計画があるように聞いているが進捗は。

◆市長

各振興事務所に市有地で公園として利用できるところはないか、現在ある公園の利用はどうか調査の指示をしました。市内各所で安心して子供たちを自由に遊ばせる、伸び伸びと育てることができるとしては、課題の整理を含め、令和2年度から計画的に整備を進めていきます。

防災について

①災害時応援協定を結んでいる地域の業界団体との情報共有について、市の考えは。

◆市長公室長

災害時応援協定締結団体は42団体、令和元年度約15の協定団体との連携訓練を実施しました。情報共有が万全となっていない組織もありますが、訓練方法を工夫し、関係部局と協議しながら各団体との情報共有に努めます。

②新規事業として下呂市国土強靱化地域計画を策定するとしているが私が質問してから4年が経過しており、総合計画など各種計画との整合性がとれたのか。

◆市長公室長

災害復旧が一段落する令和2年度を機に、地域計画を策定します。計画の目的や方向性は、下呂市第二次総合計画をはじめとする各種計画と整合するものと考えています。



12 番
中島新吾議員
(日本共産党)

振興事務所機能の充実が必要

振興事務所機能は「3つの柱」を方針とするが、広域な市の周辺部の今後のためには、その方針の見直しが求められている。執行部は職員数や労働条件なども検討課題としている。中でも災害対応、危機管理体制の強化のためにも振興事務所の機能充実が必要。

◆総務部長

振興事務所の防災体制について、災害の恐れがある場合には振興事務所と防災担当部署が事前に体制を整え、打ち合わせを行い、職員を配置することとしている。

地域医療を守る

公立・公的病院の再編、統合を迫る安倍政権の強引な計画に、市と市長は明確な抗議の姿勢を示すべき。医療は市民の生命・健康とくらしを守り、持続可能な地域のためになくてはならないもの。市の地域医療をしっかりと守り充実させるための施策を問う。病院が災害時に機能できる道路等の整備は早急に進める必要がある。

◆健康福祉部長

下呂市医師会の先生、診療所、病院が連携し、支え合うことができる体制の構築が重要と考えます。高山市や郡上市では、へき地における医療連携法人を立ち上げ、体制を整えつつあります。下呂市においても、2月3日にそうしたことも見据えながら協議をスタートさせました。

農林業を持続させるために

農林業を維持継続することが地域を持続する条件である。ところが担い手不足などの現実、荒廃農地の拡大と地域社会の維持を困難にしている。その対応策としての農地集積などの現状と到達点、その中の課題は何か。小規模・家族経営を担い手として位置付けた支援が必要。

◆農林部長

下呂市の農業施策は、大規模農家の競争力の強化だけを意図したものではなく、小規模な農家の皆さまの頑張りで維持されてきた優良農地、素晴らしい農村環境を次世代につなげるよう実施しています。人・農地プランにおいては、5年後10年後に自分たちの地域の農地がどうなっていくのかを図式化・可視化を行い、話し合う機会となりました。このプランを中心に、より良い地域農業、農村環境になるよう市も一緒に考えていきます。



1 番
尾里集務議員

高齢化社会のために

①高齢者の安全運転支援装置の購入に対する助成制度は。

◆市長

岐阜県は、後付けの急発進等抑制装置の導入に、75歳以上の高齢者が自己負担する額に対して、国の補助金を除いた額を市町村へ補助する制度を、令和2年度の1年限りで創設すると発表しました。下呂市は当該事業に取り組みたいと考えており、補助額は1件あたり1万円の予定です。

②運転免許証の自主返納者に対する支援措置は。

◆健康福祉部長

福祉の増進を図るため、福祉バス乗車券を交付しています。また、地域特性に応じた移動販売に対する支援や高齢者運転免許講習施設への支援など、既に高齢者の生活を支えるさまざまな事業を実施しています。

地域再生計画について

下呂温泉街を中心とする市有地を活用した整備の中に観光交流センター（仮称）の計画が示されたが

建物をもっと下呂市らしいインパクトのあるものにできないか。

◆観光商工部長

外観は景観にも配慮しシンプルではありますが、トラス構造の片屋根として室内を広く活用できるように工夫しています。また、岐阜県産材の木材をできるだけ使用し、温泉と森林のまちをアピールするとともに、ホスピタリティ都市宣言の下呂市として、情報の一元化と発信ができる施設として計画しています。

森林環境譲与税を活用した新たな取り組みについて

①森林関連法令の見直しを踏まえ森林環境譲与税が創設されたが、下呂市の新年度予算における重点施策、新たな取り組みは。

◆農林部長

四つの柱で取り組んでいきます。一つ目は森林整備の促進。二つ目は健全な森林（もり）づくりへの取り組み。三つ目は木材利用の促進。四つ目は安心安全な生活と次世代へ向けた啓発活動です。

◆農林部長

10年以上森林整備が行われていない森林を中心に、所有者の意向調査を実施し、市に管理を任せたいという森林を集約し、森林整備が必要となることから、枝打ちや間伐などの整備を進めます。